

OGOD-15 2016.1.14

[Digital Analytics Program](#)は米国国民が政府のデータとオンラインで対話する窓口である。一方米国政府機関は国民が政府のオンライン行政サービスをどのように見つけ、アクセスし、使うかを知る助けをしている。アクセスした国民の個人情報には保護されている。このプログラムは現在 400 の政府機関の 4000 サイトの評価情報を提供している。今の、このサイトの訪問者数は 143619 である。

自治体

1) OG

[1.小さい市が次のシリコンバレーになることを競争している。](#)

[\(イノベーション、米国\)](#)

[4.ニューヨーク市の女性起業家支援プログラムが次の段階へ\(起業家、米国\)](#)

2) OD

[2.自治体が IoT の導入を計画している\(IoT、米国\)](#)

[3.データは市を効率化する\(https://ja.wikipedia.org/wiki/Gears_of_War\)\(ビッグデータ、米国\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/Gears_of_War)

[5.なぜビッグデータが個人別の医療を大きく変えるか\(ビッグデータ、米国\)](#)

州政府(県)政府

1) OG

[2.Virgonia 州のデータ・リエンジニアリング・インターシップが州政府の効率化に寄与\(オープンガバメント、米国\)](#)

[4.マルウェア、ランサムウェアが州政府、自治体に2倍の打撃を与えそう\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)

[5.州政府と地方自治体がCDMの準備の出来ているか\(サイバー攻撃、米国\)](#)

2) OD

[1.負債監視サイトを立上げ\(ビッグデータ、米国\)](#)

[3.新しいダッシュボードがサクラメント市の予算データに光をあてた\(オープンデータ、米国\)](#)

国政府

1) OG

- [1.人事局がハック犠牲者の自己チェックサイトを立ち上げた\(サイバーセキュイティ、米国\)](#)
- [2.GSA.gov はモバイル利用者のサイトを更新\(モバイル、米国\)](#)
- [3.国土安全保障省\(DHS\)はビザ免除プログラムにバイオメトリクス認証の利用強化\(テロ対策、米国\)](#)
- [4.もしあなたが人事局情報漏洩の犠牲者ならオンラインで見て\(個人情報漏洩、米国\)](#)
- [5.誰が投票者を丸裸にする個人情報をインターネットに残したか\(サイバーセキュイティ、米国\)](#)
- [7.人々はコンピュータ以前にテレワークをしていた?\(テレワーク、米国\)](#)
- [9.オープンガバメント団体が行政管理予算局のオープンガバメント計画即実施を要求\(オープンガバメント、米国\)](#)

2) OD

- [8.ビッグデータはビッグ・ニュース。特に州政府では\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [10.分析ダッシュボードに位置情報とダウンロードデータを追加\(ダッシュボード、米国\)](#)

世界機関

1) OG

- [1.電子医療/健康 IT の協力に関して国民のコメントを募集\(電子医療、EU\)](#)
- [2.住民参加と政治革命の D-CENT ツール\(住民参加、EU\)](#)
- [3.子どもがハッカーにあい始めたらサイバーサイバーセキュイティに目覚める時だ。\(サイバーセキュイティ、世界\)](#)
- [4.オープンソース AI 計画について知っておくべきこと\(オープンソース AI、世界\)](#)
- [5.豪州がオープンガバメント・パートナーシップに参加\(OGP、豪州\)](#)

2) OD

自治体

1) OG

- [1.小さい市が次のシリコンバレーになることを競争している。\(イノベーション、米国\)](#)

Mindy Fetterman, GCN, Dec 02, 2015

サウスカロライナ州CHARLESTON, S —コンピュータに引っ掛けられてた電球が点滅し

た。「私はそれをやったよ！ やったよ！」とAntonio Rojas-Rodriguez が微笑んだ。Charleston大学の20歳のビジネス科の学生が始めてソフトのプログラムを作った [article](#)。電球が点いたり、消えたりする。それは簡単なようである。しかし学生にプログラムの作成を教えるとは非常に難しい。全国の都市や州は、起業家精神を特に技術分野で、促進しようとしている。次のシリコンバレーになる、少なくともそれに似たような夢を一彼らは資金を準備し、起業や地域の技術企業との共同で実施している。

全文：

https://gcn.com/articles/2015/12/02/cities-lure-tech-entrepreneurs.aspx?s=gcn_tech_031215

4. ニューヨーク市の女性起業家支援プログラムが次の段階へ(起業家、[Digital Analytics Program](#)。女性事業家が経済的潜在能力を全開させるニューヨーク市の [Digital Analytics Program](#)。

全文：

<http://www.routeifty.com/topic/economic-development/?oref=rf-article-topics>

2) OD

2. 自治体が IoT の導入を計画している (IoT、米国)

Amanda Ziadeh、GCN、6、2015

全ての政府機関で IoT を取り込むための投資を増やしている。IDC Government Insights の最近の報告 [report](#) によると政府機関の機器、電気、IT、セキュリティ関連のデバイスは、ほとんどが追跡でき、分析でき、ネットワークに接続されるようになる予想している。これらで生成される大量のデータをしよりにするために、

[Digital Analytics Program](#)。

全文：

https://gcn.com/articles/2015/12/04/ny-see-something-app.aspx?s=gcn_tech_071215

3. データは市を効率化する (https://ja.wikipedia.org/wiki/Gears_of_War) (ビッグデータ、米国) December 07, 2015、routeifty

Cincinnati 市は業務管理・データ分析室 (Office of Performance and Data Analytics) を 2014 年に創設し、業務管理とデータ分析をする、[CincyStat](#) を作り始めた。そして 2015 年5月に、そのオフィスが公開された [officially opened for business in May](#)。

全

文

:

http://www.routeifty.com/2015/12/cincystat-cincinnati-data/124274/?oref=gov_exec_today_pm_nl

5. なぜビッグデータが個人別の医療を大きく変えるか (ビッグデータ、米国)

Paolo Del Nibletto、[itworldcanada](#)、December 11, 2015

初め人のゲノム・プロジェクトは、30億ドル(約300円の費用で13年(1986-2003年)

掛かったが現在は2日15ドル(約1500円)、2日で出来る。

CancerLinq, Stanford University department of medicine の専門家とSAP の最高医療責任者(chief medical officer)がスポットライトツアーを行い、はさらに多くの患者のデータを要望した。最終目標は医療の個人別治療である。

全文:

<http://www.itworldcanada.com/article/why-big-data-means-big-changes-for-personalized-healthcare/379274#ixzz3w585XbXu>

州政府(県)政府

1) OG

2. Virginia 州のデータ・リエンジニアリング・インターシップが州政府の効率化に寄与(オープンガバメント、米国)

Dave Nyczepir, routfifty, December 07, 2015

州政府の退職の「シニアの退職の津波」は職員の不足を招いている。Virginia州政府はキャリアを満足させることを欲求する新世紀世代にアピールし、州政府の効率を改善する目的でデータに焦点を当てたインターンシップを創った。テリー知事は、データ分析に優先順位をつけ、予算を圧縮できる大学とのプロジェクトを進めてそのプロセスを制度化した。この70以上の州政府機関を横断するデータ・リエンジニアリングのインターンシップ data re-engineering internshipsの結果は技術のアップグレードとプロセスの改善の州政府の成功事例として、4学期の教科となった。

全文:

<http://www.routefifty.com/2015/12/data-internships-virginia-government/124273/?oref=rf-today-nl>

4. マルウェア、ランサムウェアが州政府、自治体に2倍の打撃を与えそう(サイバーセキュリティ、米国)

GCN, Dec 01, 2015

州、地方自治体のネットワークは、サイバーセキュリティ脅威管理会社のSentinel IPS社<http://www.prweb.com/releases/2015/11/prweb13102312.htm>

の発表した新しいデータによると中小企業に比べてマルウェアやランサムウェアの感染がほぼ2倍可能性がある。教育部門のネットワークも高い感染率に苦しんでいる。世界中のユーザーからの3000万人以上のalertを評価した結果Sentinel IPS社は、政府のネットワークの67%と教育ネットワークの72パーセントが同様のalertsを受けている。他のネットワークは39%である。これらのSouth Carolina Law Enforcement Division(SLED)

https://en.wikipedia.org/wiki/South_Carolina_Law_Enforcement_Division

ネットワークはAlertのサンプルサイズが32%である。

ランサムウェア

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%B5%E3%83%A0%E3%82%A6%E3%82%A7%E3%82%A2>

全文:

https://gcn.com/articles/2015/12/01/sled-ransomware.aspx?s=STATELOCAL_031215&admgarea=TC_STATELOCAL

5.州政府と地方自治体がCDMの準備の出来ているか(サイバー攻撃、米国)

Amanda Ziadeh、GCN、Nov 18, 2015

最近のPonemon研究所の調査結果study foundでは、連邦政府機関を州と地方政府のサイバーセキュリティ姿勢と比較した場合、不足していることが明らかになった。特に、予防、検出、阻止し、サイバー攻撃から回復する能力に関して。しかし、総合サービス局 (General Services Administration、GSO) がCDM (Continuous Diagnostics and Mitigation) 契約の一括購入で、これらの政府機関がこのギャップを埋める国土安全保障省 (DHS) のプログラムの入手を支援している。国土安全保障省のCDMシステム・エンジニアが、サイバー攻撃にすばやく対応するCDMとダッシュボード新しいCDMプログラムを作って、説明したrecent GCN virtual event。

全文:

https://gcn.com/articles/2015/11/18/cdm-for-states.aspx?s=STATELOCAL_031215&admgarea=TC_STATELOCAL

2) OD

1.負債監視サイトを立上げ(ビッグデータ、米国)

Kara Turner、Socrata、November 18th, 2015

今週、カリフォルニア州は、州民が州政府・自治体のサービス提供でいくらの借金を背負っているか、発言できる新しいオープンデータサイトを立ち上げた。このサイト debtwatch.treasurer.ca.gov はSocrataが支援して、30年間の報告書をオープンデータにしている。カリフォルニア州政府は、州の負債証券・投資顧問委員会と債券発行のデータを共有することを法律によって要求されている。しかし、納税者がこの報告書にアクセスしたり、分析したりすることは難しい。1984年から収集した集められた280万ドル(約28000万円)データが郡または発行者のタイプ別にサイトを訪れた州民開示されている。直感的で可視化するツールは州民が自分のコミュニティのデータを見るために、生の数値をダウンロードし、表を作成し、他の課題と発行者間の比較が行える。

全文:

https://www.socrata.com/debtwatch-launches-shining-a-light-on-californias-debt/?mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRouvazJZKXonjHpfsX54%2B4tXKKxIMI%2F0ER3fOvrPUfGjI4JScBkI%2BS

[LDwEYGJlv6SgFQrXEMbNp07gLXxA%3D](#)

3.新しいダッシュボードがサクラメント市の予算データに光をあてた(オープンデータ、米国)

[Kayla Nick-Kearney](#)、[statescoop](#)、[December 23, 2015](#)

カリフォルニア州Sacramento市Code for Sacramento(<http://codeforsacramento.org/>)

は市がどのように予算を使っているかを知るための新しい住民に親しみやすいツールを創った。このデータダッシュボードは、2015年から2016年までの会計年度の予算情報を取得して、ユーザーが4ヶ月のデータを操作できる対話タイプの表を提供する。Sacramento市はその結果を2年前に公開ウェブサイトcity of Sacramento portal <http://data.cityofsacramento.org/home/>で公開した。しかし、市はCode for Sacramentoの方法の実現に熱心でなかった。

全文:

<http://statescoop.com/new-dashboard-shines-light-sacramentos-budget-data/>

国政府

1) OG

1.人事局がハック犠牲者の自己チェックサイトを立ち上げた(サイバーセキュイティ、米国)

[Jack Moore](#)、[nextgov](#)、[December 1, 2015](#)

自分で自分の個人情報漏れたかどうか自分でチェックできるサイトを国防省が公開したと人事管理局(Office of Personnel Management、OPM)が発表した[announced](#)。OPMが確認したこのサイトをNextgov誌[first reported](#)が最初に報じた[announced](#)。詳しくは[here](#) この漏洩で約2150万連邦職員、契約者、退職者が影響を受けたとOPMが昨年夏に明らかにした。OPMは昨年10月からハックされた犠牲者にメールを送った。そのメール数は1300万通であるとOPMは言っている。1日平均80万通のメールを送った。

全文:

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2015/12/opm-announces-official-launch-self-check-site-hack-victims/124105/?oref=govexec_today_nl

2.GSA.gov はモバイル利用者のサイトを更新(モバイル、米国)

[Amanda Ziadeh](#)、[GCN](#)、[Dec 02, 2015](#)

総合サービス局(General Services Administration、GSA)は、最近、ウェブサイトを、職員の利用が増えているモバイルのサービスを強化したサイトに更新し

た。GSA のウェブ管理責任者によると 2015 年の GSA ウェブサイトの利用者の 13%がタブレットとスマートフォンでアクセスした。この数字は前のモバイルサイト m.gsa.gov

<http://gsablogs.gsa.gov/gsablog/2013/06/17/m-gsa-gov-and-the-future-of-mobile-government/>の利用者を除いている。GSA の発表 **released** では、2011 年に職員が利用した情報は、最も利用されているのが交通関係の情報-連邦政府の旅行規定、食事費用、燃費などだった。

全文:

https://gcn.com/articles/2015/12/02/gsa-mobile-site.aspx?s=gcntech_031215

3.国土安全保障省(DHS)はビザ免除プログラムにバイオメトリクス認証の利用強化(テロ対策、米国)

Mark Rockwell, FCW, Dec.02.2015

大統領府と国土安全保障省はイスラム国のパリ・テロ攻撃に影響されて、政府のビザ免除プログラム(英語: Visa Waiver Program, VWP)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%93%E3%82%B6%E5%85%8D%E9%99%A4%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B0%E3%83%A9%E3%83%A0>の見直しを図っている。このプログラムは、過去数週間、大統領府のホットな話題となっている。なぜなら、パリのテロリストが欧州のパスポートでこのシステムを使って、入国する恐れがあるからである。この法律は特定の国の市民が、90日以内の観光・商用目的の場合にビザ(査証)なしで米国への渡航を許可する、アメリカ合衆国連邦政府のプログラムである。これはヨーロッパのほとんどを含む30以上の参加国からのパスポート保有者はビザなしで米国内を旅行することができる。議会は、この法律の改訂を検討している。

全文:

https://fcw.com/articles/2015/12/02/rockwell-dhs-immigration-vwp.aspx?s=fcwdaily_031215

4.もしあなたが人事局情報漏洩の犠牲者ならオンラインで見て(個人情報漏洩、米国)

Zach Noble, FCW, Dec, 02,2015

先月人事管理局(OPM)は12月1日にソフトのテスト実施を決めて、サイバーセキュリティ資源センター **Cybersecurity Resource Center** を立ち上げた。通知2150万人の個人情報漏洩の犠牲者への郵送することを止める計画の発表わずか、数週間前に **weeks before OPM plans to finish sending hard copy notifications**、通知をすでに受け取っている犠牲者とまだの犠牲者、両方へのサイトを開始した。

全文:

https://www.google.co.jp/search?sourceid=navclient&hl=ja&ie=UTF-8&rlz=1T4PLXB_jaJP626JP627&q=4.Find+out+online+if+you+were+an+OPM+breach+victim

5.誰が投票者を丸裸にする個人情報をインターネットに残したか(サイバーセキュリティ、米国)

Tim Fernholz Quartz、FCW、December 29, 2015

1億9000万人以上の米国の投票者の入った、セキュリティ不良のデータベースがインターネットに出回っている。そして投票者の個人情報がデータベースにどのようにして [Digital Analytics Program](#). データベースには投票者が投票する時に登録した投票者名、住所、電話番号、そして統計情報、投票履歴も入っていた。

全文:

<http://www.nextgov.com/big-data/2015/12/who-left-gigantic-us-voter-database-sitting-naked-internet/124784/?oref=ng-dropdown>

7.人々はコンピュータ以前にテレワークをしていた?(テレワーク、米国)

Vicky Gan、nextgov、December 3, 2015

最新の国勢調査 [latest Census numbers](#). によると、米国人の4.5%、または約650万人が自宅で、ほとんどの時間を働いている。2000年の3.2%で、これは1980年の2倍である。この働き方は机の上のPCではなく、ラップトップに覆いかぶさって仕事をするフリーランサーのイメージである。オフィスから出てする、この働き方はモバイルよりで仕事をするよりもずっと古い。

全文:

http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2015/12/did-people-telework-computers/124167/?oref=nextgov_cio_briefing

9.オープンガバナーメント団体が行政管理予算局のオープンガバナーメント計画即実施を要求(オープンガバナーメント、米国)

Openthegovernment、December 21, 2015

今日(2015.12.21)、政府の情報公開と説明責任に関する20以上の団体が行政管理予算局(OMB)の失敗にオープンガバナーメントの大統領命令に沿って即、行動を取るよう到大統領に喚起した。ここを読んで [here](#)。

大統領殿:

行政管理予算局は2010年にオープンガバナーメント計画を発表したにもかかわらず、2012年、2014年のオープンガバナーメント計画を発表することに失敗しました。そして、我々は、また失敗すると信じます。他の政府機関は、ほとんどが2014年の計画を完了しています。我々はあなたがこの事に関心をもち、OMBに直ちに目的達成の行動をとることを命令される事を要望します。

全文: <http://www.openthegovernment.org/node/5079>

2)OD

8.ビッグデータはビッグ・ニュース。特に州政府では(ビッグデータ、米国)

Routefifty、December 07, 2015

ビッグデータは今、ビッグニュースである。データのすべて可能性を掘り起こし易くするために、Obama政権はビッグデータの研究と開発のプロジェクト [Big Data Research and Development Initiative](#) に2億ドル(約200億円)以上の予算をつけた。これで、膨大なデジタルデータにアクセスし、体系化し、新しい発見をするためのツール、技術を大規模に改善する。今年初め、連邦政府のビッグデータを活用するための超党派委員会を設立しポール・ライアン議員 [congressman Paul Ryan \(R-WI\)](#) が政府のプロジェクトをもっと効率的にするために、我々は何をすべきかを知る必要があると言っている。そして全米科学財団 [National Science Foundation](#) は最近、全国のビッグデータの技術革新を促進するために地域の「専門顧問団 (brain trusts)」を確立するための元手資金500万ドル(約5億円)を発表した。

全文:

http://www.routefifty.com/2015/12/pew-charitable-trusts-state-governments/124252/?oref=govexec_today_nl

10.分析ダッシュボードに位置情報とダウンロードデータを追加(ダッシュボード、米国)

Amanda Ziadeh、GCN、Dec 02, 2015

連邦政府のウェブ分析サイト、[analytics.usa.gov](#)、は、交通情報の位置情報、交通状況などの詳しい分析を連邦政府のサイトに送っている。3月にデジタル分析プログラム(Digital Analytics Program)と18F <https://18f.gsa.gov/dashboard/project/dap/> によって創られた[analytics.usa.gov](#) は政府機関が行政サービスをオンラインで、どのように国民がこれらの情報を見つけ、アクセスし、使うかのウェブ分析を提供する。連邦政府サイトのトップページやデバイス、ブラウザとオペレーティング・システムに加えて、このダッシュボードは2つの新しい市町村の位置情報と、米国と他の国からの訪問者とその比率を提供している。

全文:

https://gcn.com/articles/2015/12/02/analytics-gov-improvements.aspx?s=gcntech_031215

世界機関

1)OG

1.電子医療/健康 IT の協力に関して国民のコメントを募集(電子医療、EU)

Europa、22/12/2015

アメリカ合衆国保健福祉省(アメリカがっしゅうこくほけんふくししょう、英: United States Department of Health and Human Services, HHS) 欧州委員会の DG CONNECT(European Commission Directorate General for Communications Networks, Content & Technology)と米国保健福祉省保健福祉省(**United States Department of Health and Human Services、HHS**)が共同で電子医療(eHealth)のガイドブックの改訂した。以下の工程原案についてコメントを下さい。

- [Respond to the survey](#)
- [Beantworten Sie die öffentliche Konsultation](#)
- [Répondez à la consultation publique](#)

全文:

http://ec.europa.eu/newsroom/dae/itemdetail.cfm?item_id=27214&newsletter_id=1&lang=en

2.住民参加と政治革命の D-CENT ツール(住民参加、EU)

Europa、7 December 2015

D-CENT は、過去数年にヨーロッパで民主主義革命をもたらしてきた市民主導の組織を結集し、オープンソースの次世代を開発、配布し、プライバシーを意識したツールは、民主主義を変換する。私達は英国での「デジタル民主主義」our event on Digital democracy in the UK の NESTA で新しいサイト a new website を展示する。

全文:

http://www.nesta.org.uk/blog/d-cent-tools-social-participation-and-political-change?utm_source=Nesta+Weekly+Newsletter&utm_campaign=941fb175ef-Nesta_newsletter_9_12_1512_7_2015&utm_medium=email&utm_term=0_d17364114d-941fb175ef-181446577#sthash.A9eCRx50.dpuf

3.子どもがハッカーにあい始めたらサイバーサイバーセキュリティに目覚める時だ。

(サイバーセキュリティ、世界)

Vivek Wadhwa、[washingotonpost](#)、December 11, 2015

それは、休暇シーズンに、さい先がよい始まりではなかった。ブラック・フライデー(Black Friday)に、ハッカーが中国の玩具メーカーVTech社のサーバに侵入して、約500万件の親と20万人の子どもの個人情報盗んだことを知った[broken into the servers of Chinese toymaker VTech](#)。これらのデータには住所、氏名、生年月日、電子メールアドレス、およびパスワードが含まれていた[included](#)。さらに悪いことに、彼らの写真と子どもとのチャットログを盗んだ。このハッカー事件は明白な疑問を提起した。より多くのおもちゃがインターネットに接続になると、どれほどのゆるいセキュリティのおもちゃになるか？そして、数百万人の親と子供が危険にさらされる。

Bluebox Security社がMattel社のello Barbieと言うおもちゃに重大な脆弱性serious vulnerabilities を発見した12月4日に部分的ではあるが答えを出した。しかし、インターネットに接続している多くのおもちゃは重大な脆弱性を持っている可能性がある。その多くの理由以下で述べる。

全文:

https://www.washingtonpost.com/news/innovations/wp/2015/12/11/when-kids-start-getting-hacked-its-time-to-wake-up-about-cybersecurity/?wpmm=1&wpisrc=nl_innov

4.オープンソース AI 計画について知っておくべきこと(オープンソース AI、世界)

Dominic Basulto、washingtonpost、December 24, 2015

恐らく、オープン・ソースの動きは科学技術者の一団が自由に自分の仕事を提供し、他の人の仕事に意見を述べることで最終製品を創造できる。その製品は民間企業が作るかも知れないが、この動きは技術産業界の偉大な触媒となるであろう。Elon Musk、Peter Thiel、Reid Hoffmanを含むシリコンバレーのスターグループがOpとして知られる新しいオープンソースAIプロジェクトに10億ドル(約1000億円)を出したcontribute \$1 billion to a new open-source AI project known as OpenAIのは当然である。このプロジェクトは 世界で最高の機械学習の一人であるIlya Sutskeverに率いられている。もし貴方がオープンソフトとハードウェアを創るなら、AIのオープンソースが一番である。そうでしょう。

全文:

https://www.washingtonpost.com/news/innovations/wp/2015/12/24/5-things-you-should-know-about-the-plan-to-open-source-artificial-intelligence/?wpmm=1&wpisrc=nl_tech

5.豪州がオープンガバメント・パートナーシップに参加(OGP、豪州)

eGov AU、JANUARY 08, 2016

今は豪州国民が休暇ムードになっているので、豪州政府が世界的な国際オープンガバメント・パートナーシップ(Open Government Partnership、OGP) <http://ogpau.govspace.gov.au/>の一員になるのに最初のOGPの国家行動計画(National Action Plan、NAP)を作っていることを話すのによい時です。もしあなたが国際オープンガバメント・パートナーシップ [Open Government Partnership](#) のことを聞いていなければ、簡単に言うと、それは、69カ国が協働し、支援して、参加するオープンで、透明性の高い政府を進める国際的なグループです。

全文: <http://egovau.blogspot.jp/2016/01/contribute-now-to-australias-open.html>

2) OD